日本共産党市議会議員

無料法律相談会 毎月第1火曜日(おぜき栄子事務所)

http://www.dl.dion.ne.jp/~smileiko Eメール smileiko@dl.dion.ne.jp

の中で、次の議案に対して反対

六、公共施設の指定管理の

(保険料引き上げ)

討論を行いました。

足利市田中町789 第3石川ビル3階 市議会議員 おぜき栄子

3月議会報告

子育て世代への増税!

暮らし福祉は後退!

市民の安全・健康・福祉を最優先に



補正予算については、福居保育 受託法人が土地購入 平成23年度足利市一般会計 福居保育所民営化 市は責任を放棄

宮化することもまだまだ論議 が不十分です。

たって受託法人に土地購入させ 76万円を削減し、民営化にあ ありません。福居保育所を民 であり、拙速に進めるべきでは まだ保護者との話し合いの渦中 上していた土地購入代1億15 所建設事業費として、予算計 市の責任を放棄することです。

上渋垂町の紅白梅 な対応が求められます。 に進めるのでしょうか。もっと慎重 末の移動などで市民が忙しい時期

月23日(金)の24日間でした。 、平成23年度補正予算 会期は、2月29日(水)から3 般会計予算は498億1000 平成24年度の一般会計予賞

主な議案

る自治体の責務として相応しい予 の増税です。こうした状況を改善 算になっているでしょうか。 し、市民の安全、健康、福祉を守 除の縮小などで3億780万円も 年少扶養控除廃止•特定扶養控 配偶者特別控除の廃止に続く 少し続ける中、老齢者控除の廃止 億円、平成23年は、約65億円 個人市民税は、平成12年約60 12年間で300億円以上も減少 の所得は、平成12年から23年の 万円で前年度比○.1%減。市民 (予算)になっています。収入は、減

五、介護保険条例

四、市税条例(復興増税)

三、東日本復興推進基金条例

二、平成24年度予算

名減らしました。市民サービスに ありません。 直結する職員は、減らすべきでは ることなどを上げ現場職員を2 関わる職員をコンビニ交付が始ま でも、戸籍住民基本台帳業務に 質7名の職員を削減しました。中 17名の補助・嘱託職員とし、実 1つは、正規職員を24名削減し

めてから進めるべきだ」と批判が相 すればよいことだ。整備計画を決 こと。市民からは、「雑草が見苦し 荒れた常態を放置できないという が決まらずに土壌整備と芝張り 事業費5900万円をまだ全体像 トを無作為で1500人に3月30 いというなら、重機で年1回整地 日締め切りで、旧競馬場跡地に対 (3 ha)を進めることです。理由は いています。アンケートもなぜ年度 次いでいます。また、市民アンケー して16項目に及ぶ活用要望を聞 2つ目は、旧競馬場跡地利活用

35万円と梁田保育所2265 3つ目は、保育所の統廃合です を少なく見せかける手法です。 万円と説明。明らかに改築費用 万円と合わせて3000万円計 ため改築予算を梁田子ども館で 学童保育施設が保育室に替わる 計上。統廃合にあたって、2階の 所を統合するための改築予算を 久野保育所を廃止し、梁田保育 者説明会では、改築費用2300 上。ところが久野保育所の保護

けています。すぐ市内建設業者 内建設業者の仕事は、減少し続 工事に4億7400万円計上。市 鹿島・山下通りJRアンダーパス を行うべきです。急ぐ必要のない 張っている中小企業への直接補助 ましたが、企業誘致より現在頑 法人市民税などの補助が始まり 万円。中小企業創業支援として、 新たな産業団地開発に3000 指導費を330万円削減しまし た。来る見込みのはっきりしない 業への巡回訪問である経営診断 に仕事が回る生活道路の整備を 4つ目は、不況で苦しむ中小企

部共同調理場と南部第3共同 5つ目は、学校給食調理場を東

> を建設するために上下水道敷設 馬場臨時駐車場に新しい調理場 調理場を統合し、今福町の旧競 で進めるべきです。 形態など十分な論議がされた中 ています。立地場所・規模・運営 工事などに2480万円計上し

6万円に削減しました。原発に はありません。 民負担軽減を後退させるべきで に進めなければならない時に市 替わる再生エネルギーを積極的 置補助の限度額が10万円から 6つ目は、住宅用太陽光発電設

介護保険特別会計予算は、

介護

後期高齢者医療

保険料引き上げ

復興支援の増税やめ、 政府の責任で負担を!

増税となります。これで、復興 同時に同額増税です。不況で ○○万円の増税です。県民税も 7万人に及び影響額は年間35 とです。影響を受ける市民は、 円を3500円に引き上げる 割りの標準税率を現行3000 財源として、個人市民税の均等 間、東北大震災への復興支援の 26年から35年までの10年 苦しむ市民と何より、被災者の 足利市税条例の改正は、平成

支援といえるでしょうか。 全体構想も決まらないまま、市民のボランティア

芝植えが行われる旧競馬場跡地

以上の理由から、7つの議案に

対して反対しました。

月現在、支払い困難な滞納 されてきましたが、2012年1 低所得者への軽減措置は拡大 54%、賦課限度額を50万円 ○円引き上げ、年間4万2千円、 を受けられるように正規保険 者が47名です。安心して医療 が363人、短期保険証の高齢 を55万円に引き上げました。 所得割率1.36%引き上げ8 証を発行すべきです。 算は、保険料均等割りを420 後期高齡者医療特別会計予 者

ります。 者を更に増加させることにな 引き上げ、73万円になりまし は、国保税の資産割りを10% 受けられない方が10人以上い は、9段階から11段階に細分 9%の引き上げです。所得段階 〇円、月額4、610円で22. た。限度額の引き上げは、滞納 したが、賦課限度額を4万円を 世帯割を3000円引き下げま 納められないために介護保険が 円もの負担増です。保険料を 準介護保険料を年間55、30 化されましたが、全体で約5億 国民健康保険特別会計予算

1 安心・安全で持続 可能な街づくり

(1)震災、原発事故による 市民への被害対策について

されている方は、57世帯142名で、空間放射線量測定器 その多くは原発事故による福島県 強いられています。足利市に避難 事故から1年。2月1日現在3万 からの避難者です。 人を超える被災者が避難生活を 3月11日の東日本大震災、原発

時0.20マイクロシーベルト、小学 おぜき:今後の空間放射線量測定時の.20マイクロシーベルト、小学 おぜき:今後の空間放射線量測定 量測定結果は、地表14で最高毎 クロシーベルトです。 足利市の調査による空間放射線

地表1cmも基準を厳しく、 毎時0.23マイクロ シーベルトに

クロシーベルトにするべきではない のように行い、空間放射線量の さで、最高毎時0.92マイクロシー 基準を地表1品と同じ0.23マイ 放射線量測定で、地表1mm高 おぜき:市民からの依頼の空間 ベルトの結果が出たが、対応はど

ろ、1週間後0.52マイクロシーベ 井の下の土砂を取り除いたとこ シーベルトを超える場合、除染を は、地表1cmで毎時1マイクロ 当局:市の除染に関する考え方 トにまで下がった。市独自の厳し ルト、その後0.34マイクロシーベル する。これを下回っているが雨戸 い基準となっている。



無料貸し出し(3時間) 市環境政策課・問合せ (120-2152)

校地表1㎝で最高毎時0.57マイはいつ行い、市民への測定器の貸し 省設置)。測定器は、市内住所のあ る個人や事業所に平日の午前・午 を毎日、教育庁舎西側(文部科学 当局:定点測定は、保育所・中学校 出しは、どのように行うのか。

放射性物質分析器を 市で購入すべき!

合的に考え、購入又は、専門機関 当局:食品の基準値が替わり、早 栃木市と同様に放射性物質の分 に外部委託を検討。 急に検討。学校給食だけでなく総 安全性のチェックが必要、小山市・ おぜき:学校給食での食材などの 析器を購入すべきではないか。

(2)原発に替わる自然

再生エネルギ

当局:県による専門家の放射線に おぜき:甲状腺をはじめとした健 えて、県と連携して、健康診断を 康診断が必要ではないか。 よる健康影響に関する有識者会 議で検討中。この会議結果を踏ま

を策定することです。

関係にあり、通常業務とは別 約430万円。(4月18日現在) 東京電力に請求。請求額は、 当局:原子力発電事故の因果 電力に請求すべきではないか。 昧にせず、かかった費用を東京 に追加的に支出した費用を県 おぜき:東京電力の責任を曖 下の町や市と足並みを揃えて

間放射線量に対する基準は毎 市民の不安に応える回答にな 時1マイクロシーベルトを変えず、 当局の回答は、地表1cHの空



高知県梼原町の風力発電施設を視察

現在1kW・55万円(67万円(平均設置費用) 《太陽光発電設置補助実績》 1 kW2万円(上限10万円 23年度340件(見込み)平均補助額78000円

梼原町は、1kW20万円補助-

2.子どもにやさしい

足利市保育所整備前期計画

まちづくり

金を使って町民が太陽光発電を設境基金に積み立てを行い、この基 000万円の売電料を風ぐるま環 Wの風力発電所を2基(四国カルス ∞0万円)を補助している。 ト)設置。年間3000万円から4 年10月、10年以上前に600k る梼原町は、人口3800人。99 置した場合、1kW20万円(上限 *高知県の四万十川の源流が流れ

削減した市庁舎電気料を 基金積み立てに!

から速やかに撤退し、「原発ゼ

今、求められているのは原発

口の日本」をめざす政治決断を 急速な普及を進めるプログラム ルギー (再生可能エネルギー)の 原発をなくし、同時に自然エネ 行うとともに期限を設定して 料が削減見込みとなった。 12年度から特定規模電気事業者 に落札され、約760万円の電気 *足利市では市庁舎の電気が20 (PPS)である、株式会社エネット

削減ではなく拡充せよ! 基金を作り、助成額を (太陽光発電助成

を拡充すべきではないか。(*印 み立て、基金をつくって助成額 庁舎の電気調達方法の変更に のか、高知県梼原町のように市 設置の助成額をなぜ、削減する わぜき:個人住宅に太陽光発電 より削減できた電気料金を積 など地元重視の視点をもって対応 当局:新築の場合、市内業者の契約 する条件をつけるべきではないか。 合は、市内の地元業者施行を優先 内か市外かの業者で補助金の差別 率は、30%。太陽光発電設置を市 ない。趣旨はわかるので、リフォーム をすることは、合理的な考えでは

当局:今年度の実績、国・県・他 考になるご指摘、議員の趣旨を 生かす提案をしていく。 補助する。基金方式は、大変参 kW1万5千円・上限を6万円 市や財政状況などを考慮し、1

民営化が検討されている福居保育所

35万円計上しているが、結果的 かし、24年度の予算資料では、梁 ○○万円で改修できると答弁。 あったのに久野保育所の説明会 円、梁田子ども館施設整備費7 修を細部に検討した結果、23 課後児童クラブと梁田保育所改 所の改修計画は、3千万円と に対して福祉部長は、間違いで に3千万円かかるのか。との質問 田保育所施設整備費2265万 は何かと質すと福祉部長は、 では、2300万円となった理由 昨年の12月議会で、梁田保育 放

市の責任を放棄し

太陽光発電設置補助を 地元業者優先を条件に!

たほうが、なぜ効果が期待できる おぜき:福居保育所の用地取得を 市が行うより、受託法人が取得し

おぜき:太陽光発電を設置する場

とで効果が期待できる。 あるほうが基本的に財産となるこ 当局:受託法人が取得したほうが 整備ができる。受託法人の所有で 用地の形状に合わせた特色ある

民営化にあたり 正規職員採用を条件に!

どもの最善の保育の提供として、 としては、受託法人決定後十分 当局:募集要項の中で職員として の保育士・調理員などを受託法 おぜき:民営化に当たっては、子 これまで勤務してきた嘱託・補助 協議して行きたい。 採用する条件にいれる。正規職員 ことを条件とする考えはあるのか 人に正規職員として採用させる

保育所統廃合は、

当局:保護者と5回にわたり話し など十分な説明を行い、福居保育 育所建設の補助金などの説明はし 保護者会に確認をおこなっている。保 合いを行った。概ね理解を得られた。 所の全保護者の同意を得られたの し、運営費や施設の建設補助金 おぜき:福居保育所の民営化に対 民営化への説明不十分! 保育所統廃合そのものを根本か 久野保育所の説明会で、子ども 明。こうした不誠実な対応は、 館の改修費を入れず、少なく説 あったと謝罪した。廃止予定の ら問われなければなりません。